# 貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

### 株式会社ガスパル四国

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	250, 836	流動負債	155, 178
現金及び預金	126, 212	買掛金	63, 621
売掛金	101, 773	リース債務	2, 156
未収入金及び未収収益	13, 315	未払金及び未払費用	38, 151
製商品及び仕掛品	2, 702	未払法人税等	22, 131
原材料及び貯蔵品	5, 010	前受金	15
その他	1, 819	預り金	1, 756
固定資産	1, 152, 027	賞与引当金	26, 118
有形固定資産	1, 108, 190	株式給付引当金	1, 226
建物及び構築物	1, 085, 154	固定負債	528, 034
工具器具備品	1, 717	長期借入金	469, 000
リース資産	15, 916	リース債務	15, 886
建設仮勘定	5, 402	株式給付引当金	2, 486
投資その他の資産	43, 837	リース解約引当金	21, 322
長期前払費用	12, 117	資産除去債務	19, 339
前払年金費用	3, 333	負 債 合 計	683, 213
差入保証金	5, 962	(純資産の部)	
繰延税金資産	22, 424	株主資本	719, 650
		資本金	110, 000
		利益剰余金	609, 650
		その他利益剰余金	609, 650
		繰越利益剰余金	609, 650
		純 資 産 合 計	719, 650
資 産 合 計	1, 402, 864	負債・純資産合計	1, 402, 864

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による低価法

仕掛品個別法による原価法貯蔵品個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)

並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に

ついては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 15~34年

工具器具備品 2~8年

② リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して

おります。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しておりま

す。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債

務(及び年金資産)の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により按分した

額を、発生した事業年度から損益処理しております。

③ 株式給付引当金 株式給付規定に基づく従業員に対する親会社(大東建託株式会社)

株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべ

き額を計上しております。

④ リース解約引当金 NCU端末回線のFOMAサービス終了に伴い発生するリース解約金に備え

るため、更改計画に基づき2026年4月1日以降の未経過リース料相当

額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① ガス事業売上高 検針基準

② 完成工事高及び完成工事原価 工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### 2. 当期純損益金額

当期純利益 84.082千円